

2025年1月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年9月9日

上場会社名 ベステラ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1433 URL https://www.besterra.co.jp  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 本田 豊  
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員企画部長（氏名） 池田 真也 (TEL) 03-3630-5555  
 半期報告書提出予定日 2024年9月13日 配当支払開始予定日 2024年10月11日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年1月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年2月1日～2024年7月31日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期中間期	5,767	73.3	211	—	258	—	127	—
2024年1月期中間期	3,328	31.4	△61	—	△9	—	△28	—

(注) 包括利益 2025年1月期中間期 258百万円( —%) 2024年1月期中間期 △396百万円( —%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2025年1月期中間期	円 銭 14.36	円 銭 —
2024年1月期中間期	△3.23	—

(注) 2024年1月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。また、2025年1月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年1月期中間期	12,074	4,264	35.3
2024年1月期	10,879	4,095	37.6

(参考) 自己資本 2025年1月期中間期 4,257百万円 2024年1月期 4,087百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年1月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2025年1月期	—	10.00	—	—	—
2025年1月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年1月期の連結業績予想（2024年2月1日～2025年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	17.1	500	102.5	650	59.5	480	107.7	54.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年1月期中間期	8,990,200株	2024年1月期	8,990,200株
② 期末自己株式数	2025年1月期中間期	129,035株	2024年1月期	129,035株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年1月期中間期	8,861,165株	2024年1月期中間期	8,861,165株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	14
3. その他	15
生産、受注及び販売の状況	15

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスとの共存が進み、国全体に活気が戻りつつあるとともに、経済活動の持ち直しがみられる一方で、新型コロナウイルス流行以降の変動的な景気に加え、慢性的な人手不足の状態が続いております。海外経済においては、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や各地での内戦、自然災害など多くの課題が現存しています。そうした国内外の諸問題に伴う資源・材料の価格高騰、円安進行など、依然として先行き不透明な経済状況が続くものと想定しております。

そのような状況のなか、当社グループの属する解体・メンテナンス業界では、社会インフラに対する解体工事の提供を主としております。余剰設備の解体需要は減退することなく推移している一方で、各種産業における構造の見直しやリストラクチャリングの促進、労務費の上昇や資材価格の高騰などの流れは止まらず、楽観を許さない状況が続いております。当社グループでは、環境問題に対する社会的な関心が高まるなか、脱炭素事業への注力や、独自の工法を用いての環境負荷を抑えた施工など、環境保護の立場に立った事業を展開しております。

このような状況のもと、当中間連結会計期間の経営成績につきましては、前連結会計年度に受注した一部の大型工事の施工が好調に推移した結果、売上高は5,767,667千円(前年同中間期比73.3%増)となりました。利益面におきましては、工法や工程管理の工夫により工期の短縮に努める等、収益力の向上に取り組んだ結果、営業利益は211,766千円(前年同中間期は営業損失61,196千円)、経常利益は258,588千円(前年同中間期は経常損失9,717千円)、親会社株主に帰属する中間純利益は127,245千円(前年同中間期は親会社株主に帰属する中間純損失28,599千円)となりました。

なお、前連結会計年度において、プラントを含む様々な解体・設備更新ビジネスにおいて互いの事業リソースを組み合わせることを目的として、オダコーポレーション株式会社およびその子会社(株式会社T O K E N)を連結子会社化したことにより、同社事業を従来の報告セグメントである「プラント解体事業」に含めるとともに、名称を「解体・メンテナンス事業」に変更しております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### [解体・メンテナンス事業]

解体・メンテナンス事業は、当中間連結会計期間において前連結会計年度に受注した大型工事の施工が好調に推移した結果、完成工事高は5,622,706千円(同75.0%増)となりました。

#### [その他]

その他は、主に人材サービス事業で構成されております。人材サービス事業については、営業先の拡大及び派遣人員の順調な増加により、兼業事業売上高は144,960千円(同26.0%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (財政状態の状況)

#### (資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は12,074,331千円となり、前連結会計年度末に比べ1,195,089千円の増加となりました。これは主に現金及び預金が750,213千円、投資有価証券が188,701千円、受取手形・完成工事未収入金及び契約資産等が89,487千円増加したこと等が要因であります。

#### (負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は7,809,623千円となり、前連結会計年度末に比べ1,025,646千円の増加となりました。これは主に短期借入金が1,500,000千円増加した一方、工事未払金等が332,884千円、一年内返済長期借入金が312,572千円、長期借入金が135,630千円減少したこと等が要因であります。

#### (純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は4,264,707千円となり、前連結会計年度末に比べ169,442千円の増加となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が130,809千円、利益剰余金が38,633千円増加したこと等が要因であります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ750,213千円増加し、2,194,301千円となりました。その内訳は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は199,472千円(前年同中間期は450,953千円の使用)となりました。これは、主に仕入債務の減少332,884千円、法人税等の支払額116,997千円による資金の減少等があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は12,595千円(前年同中間期は1,727千円の獲得)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出15,596千円があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は962,280千円(前年同中間期は676,718千円の獲得)となりました。これは、主に短期借入れによる収入1,500,000千円があった一方、長期借入金の返済による支出478,202千円、配当金の支払額88,552千円があったことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は、建設業界におきまして新型コロナウイルス感染症の影響により建設投資の需要は増加しておりますが、慢性的な人材不足による労務費の上昇や採用難、資材価格の上昇等の問題が顕在化しております。一方、解体業界におきましては、高度経済成長期に建造された設備が、物理的な老朽化に加え、経済的陳腐化等の理由により解体・更新時期をむかえるものと推測され、今後も解体工事数の増加が期待されます。

このような状況のもと、当社は持続可能な開発目標(SDGs)の実現に向けて、企業理念「柔軟な発想と創造性、それを活かした技術力により地球環境に貢献します」に基づき、2022年1月期から2026年1月期を期間とする5ヶ年の「中期経営計画2025」を新たに見直した中期経営計画である「脱炭素アクションプラン2025」において、2024年1月期から2026年1月期を新たな成長への転換点として位置付け、国内・業界内の事業環境の変化を考慮した上で脱炭素経営を推進し、企業風土を変革することで、収益力の向上を図ってまいります。

なお、「脱炭素アクションプラン2025」における当社の重点戦略については、以下のとおりであります。

#### 「脱炭素アクションプラン2025」

##### 3つの重点戦略

##### ◆脱炭素解体ソリューション ～工法によるイノベーション～

- ・転倒工法 ・風力発電設備解体 ・無火気工法
- ・有害物質の適正処理 ・土壌汚染対策工事 ・高利益体質への変革

##### ◆DXプラントソリューション ～IT活用によるイノベーション～

- ・3D計測および点群データ化 ・3Dモデリング ・ソフトウェア開発
- ・ロボット開発 ・遠隔および無人化施工

##### ◆人事戦略 ～さらなるイノベーションを産み出す土台～

- ・HRトランスフォーメーション
- ・採用の強化および教育プログラムの確立

当中間連結累計期間において、プラント解体の豊富な工事需要を背景に、引き合いの状況においては依然として高い水準で推移しております。新規獲得に向けた営業活動等を積極的に行ったことにより電力、石油・石油化学の分野において新規顧客の獲得および元請工事の受注が進みました。

当第1四半期連結累計期間の期首より、潤沢な受注残高がある状況で工事を進めており、前連結会計年度に受注した大型工事および当連結会計年度に受注した利益率の高い工事において、工法や工程管理の工夫により工期の短縮に努める等、収益力の向上に取り組んでまいりました。

最重要課題である人材(工事監督)の採用においても、17名の採用目標に対して、発表日現在時点で12名の採用を達成するなど、積極的な採用活動の成果がでており、その結果、好調な受注環境下においても、工事の計画や施工管理をサポートする部隊の増員により工事受注の下支えが図られ、さらなる売上規模拡大のための体制整備も順調に進みました。

その結果、2024年6月7日に公表しました2025年1月期の第2四半期(中間期)連結業績予想については、売上高、営業利益、経常利益、親会社に帰属する中間純利益は前回業績予想値を上回る結果となりました。

2025年1月期通期の通期の連結業績予想につきましては、引き続き豊富な解体需要および潤沢な受注残高がある状況ですが、工事の進捗率等の不確定要素を鑑み、売上高および営業利益については、前回発表予想通りとしております。

一方で、2024年9月3日に開示いたしました当社が保有する政策保有株式の縮減の方針に沿い株式の一部を売却したことに伴い、当社の2025年1月期第3四半期に特別利益(72,099千円)、法人税等調整額(22,049千円)が発生する見込みであること、当社のグループ会社が出資する匿名組合契約終了に伴う営業外収益が発生する見込みであること等により2025年1月期の経常利益を50,000千円(8.3%)、親会社に帰属する当期純利益を80,000千円(20.0%)上方修正することとしました。

今後についても、安定した利益が見込める大型の工事受注の獲得や原価管理の徹底、それに伴う人員の確保等を積極的に進めてまいります。

また、受注残高は最高水準となっており、引き続きさらなる工事の受注獲得を進め、売上規模拡大による利益の安定化を図るとともに、施工人員の積極的な採用、AIを含めたIT技術の活用による見積りや工事原価管理の精度向上を図り、脱炭素アクションプランに掲げた2026年1月期の売上高12,000,000千円、営業利益1,200,000千円達成に向けて着実に事業を推進してまいります。

※上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (2024年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,444,088	2,194,301
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産等	4,648,022	4,737,509
未成工事支出金	94,520	99,321
その他	110,794	298,653
貸倒引当金	△4,679	△4,767
流動資産合計	6,292,745	7,325,018
固定資産		
有形固定資産	323,990	328,650
無形固定資産		
のれん	286,779	248,894
その他	15,450	12,653
無形固定資産合計	302,230	261,547
投資その他の資産		
投資有価証券	3,892,344	4,081,045
その他	68,752	78,909
貸倒引当金	△820	△840
投資その他の資産合計	3,960,276	4,159,115
固定資産合計	4,586,496	4,749,313
資産合計	10,879,242	12,074,331

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (2024年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金等	1,631,120	1,298,235
短期借入金	2,100,000	3,600,000
1年内返済予定の長期借入金	602,192	289,620
1年内償還予定の社債	-	50,000
未払法人税等	121,106	114,916
役員賞与引当金	-	9,885
賞与引当金	-	92,395
株主優待引当金	60,916	-
工事損失引当金	105	23,649
その他	470,430	624,784
流動負債合計	4,985,870	6,103,487
固定負債		
長期借入金	1,540,244	1,404,614
社債	50,000	-
退職給付に係る負債	69,785	76,222
役員退職慰労引当金	5,670	9,852
繰延税金負債	121,786	205,302
その他	10,620	10,143
固定負債合計	1,798,106	1,706,135
負債合計	6,783,977	7,809,623
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	843,176	843,176
資本剰余金	803,214	803,214
利益剰余金	3,091,398	3,130,031
自己株式	△200,362	△200,362
株主資本合計	4,537,426	4,576,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△449,709	△318,899
その他の包括利益累計額合計	△449,709	△318,899
新株予約権	7,548	7,548
純資産合計	4,095,265	4,264,707
負債純資産合計	10,879,242	12,074,331

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	3,213,870	5,622,706
兼業事業売上高	115,062	144,960
売上高合計	3,328,932	5,767,667
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	2,775,306	4,697,795
兼業事業売上原価	83,147	109,066
売上原価合計	2,858,453	4,806,861
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	438,564	924,911
兼業事業総利益	31,915	35,893
売上総利益合計	470,479	960,805
<b>販売費及び一般管理費</b>		
従業員給料手当	140,741	178,815
賞与引当金繰入額	36,748	40,835
役員賞与引当金繰入額	7,998	9,885
役員退職慰労引当金繰入額	2,847	4,182
退職給付費用	6,063	4,474
減価償却費	12,468	16,027
その他	324,808	494,819
販売費及び一般管理費合計	531,675	749,039
営業利益又は営業損失(△)	△61,196	211,766
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	51,428	51,461
不動産賃貸料	20,146	18,045
その他	2,605	2,106
営業外収益合計	74,180	71,613
<b>営業外費用</b>		
支払利息	3,758	9,013
不動産賃貸費用	15,191	14,064
その他	3,752	1,713
営業外費用合計	22,702	24,791
経常利益又は経常損失(△)	△9,717	258,588
<b>特別利益</b>		
事故損害受取保険金	—	124,906
固定資産売却益	3,463	—
特別利益合計	3,463	124,906
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	—	2,816
事故損害補償損失	—	115,180
特別損失合計	—	117,997
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△6,254	265,497
法人税、住民税及び事業税	10,352	109,504
法人税等調整額	11,513	28,748
法人税等合計	21,866	138,252
中間純利益又は中間純損失(△)	△28,120	127,245
非支配株主に帰属する中間純利益	479	—
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△28,599	127,245

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△28,120	127,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△368,396	130,809
その他の包括利益合計	△368,396	130,809
中間包括利益	△396,517	258,054
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△396,996	258,054
非支配株主に係る中間包括利益	479	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△6,254	265,497
事故損害受取保険金	—	△124,906
事故損害補償損失	—	115,180
固定資産除却損	—	2,816
固定資産売却益	△3,463	—
減価償却費	12,598	17,815
のれん償却額	13,893	37,885
貸倒引当金の増減額(△は減少)	704	107
工事損失引当金の増減額(△は減少)	13,395	23,544
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△34,530	△60,916
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	7,998	9,885
賞与引当金の増減額(△は減少)	76,744	92,395
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△182,152	4,182
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,895	6,437
受取利息及び受取配当金	△51,522	△51,471
支払利息	3,758	9,013
売上債権の増減額(△は増加)	△790,309	△89,487
未成工事支出金の増減額(△は増加)	68,620	△4,800
仕入債務の増減額(△は減少)	243,297	△332,884
未払金の増減額(△は減少)	△115,402	△149,842
その他	74,026	105,680
小計	△666,700	△123,865
利息及び配当金の受取額	51,522	51,471
利息の支払額	△3,748	△10,081
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	167,973	△116,997
営業活動によるキャッシュ・フロー	△450,953	△199,472
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△9,955	△15,596
有形固定資産の売却による収入	6,624	—
ソフトウェアの取得による支出	△1,206	△225
その他	6,265	3,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,727	△12,595
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	900,000	1,500,000
長期借入れによる収入	—	30,000
長期借入金の返済による支出	△129,804	△478,202
配当金の支払額	△88,516	△88,552
その他	△4,961	△964
財務活動によるキャッシュ・フロー	676,718	962,280
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	227,492	750,213
現金及び現金同等物の期首残高	1,337,606	1,444,088
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,565,099	2,194,301

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月10日 取締役会	普通株式	88,611	10	2023年1月31日	2023年4月11日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月8日 取締役会	普通株式	88,611	10	2023年7月31日	2023年10月10日	利益剰余金

II 当中間連結会計期間(自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月8日 取締役会	普通株式	88,611	10	2024年1月31日	2024年4月9日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年9月9日 取締役会	普通株式	88,611	10	2024年7月31日	2024年10月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	解体・メンテナンス 事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	3,213,870	3,213,870	115,062	3,328,932
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—
計	3,213,870	3,213,870	115,062	3,328,932
セグメント利益	438,564	438,564	31,915	470,479

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材サービスを含んでおります。

2 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	438,564
「その他」の区分の利益	31,915
販売費及び一般管理費	△531,675
中間連結損益計算書の営業損失(△)	△61,196

II 当中間連結会計期間(自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	解体・メンテナンス 事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	5,622,706	5,622,706	144,960	5,767,667
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—
計	5,622,706	5,622,706	144,960	5,767,667
セグメント利益	924,911	924,911	35,893	960,805

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材サービスを含んでおります。

2 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	924,911
「その他」の区分の利益	35,893
販売費及び一般管理費	△749,039
中間連結損益計算書の営業利益	211,766

3 報告セグメントの変更等に関する情報

前連結会計年度より、プラントを含む様々な解体・設備更新ビジネスにおいて互いの事業リソースを組み合わせることを目的として、オダコーポレーション株式会社およびその子会社(株式会社T O K E N)を連結子会社化したことにより、同社事業を従来の報告セグメントである「プラント解体事業」に含めるとともに、名称を「解体・メンテナンス事業」に変更しております。

これに伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報も変更後の名称で表示しております。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、2024年8月23日開催の取締役会において、当社が保有する投資有価証券を売却することを決議し、2024年9月3日に一部を売却いたしました。これにより、2025年1月期第3四半期連結会計期間において、投資有価証券売却益(特別利益)を計上いたします。

(1) 投資有価証券売却の理由

資本コストや株価を意識した経営の観点から、コーポレートガバナンス・コードに基づき政策保有株式の縮減を進める方針であるため。

(2) 投資有価証券売却益の発生日

2024年9月3日

(3) 投資有価証券売却の内容

①売却資産の種類	当社が保有する上場有価証券1銘柄の一部
②売却益	72,099千円
③売却株数	518,700株
④売却金額	862,079千円

3. その他

生産、受注及び販売の状況

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	対前年同期	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	増減率 (%)
前期繰越工事高	3,352,081	7,087,069	3,734,987	111.4
当期受注工事高	8,822,439	4,710,421	△4,112,017	△46.6
当期完成工事高	3,213,870	5,622,706	2,408,836	75.0
次期繰越工事高	8,960,650	6,174,783	△2,785,866	△31.1

(注) 1 当期受注工事高には有価物売却予想額を含んでおります。

2 前連結会計年度以前に受注したもので、契約の変更による請負金額の増減および有価物の売却価格の変動等による増減があったものについては、その増減額は当期受注工事高に含んでおります。